特別企画

2022年4月20日

【有効回答6,167社】

第21回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナの企業活動への影響、「継続している」が70.0%
- ・3月売上高、宿泊業の50.0%がコロナ前比「半減以下」
- ・3月売上高、木材・木製品製造業の73.9%が前年比増収
- ・事業再構築、「既に実施」は14.0%に達するも「今後検討」は伸び悩む
- ・事業再構築、「既存債務が取り組みに悪影響」が約4割
- ・借入金の返済、中小企業の20.1%が「懸念あり」

おかげさまで130年



https://www.tsr-net.co.jp

特別企画 │ 2022年4月20日

事業再構築、「既に実施」は14.0%に達するも「今後検討」は伸び悩む ~ 第21回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ~

問合先:情報本部 電 話:03(6910)3155

新型コロナウイルスの新規感染が高止まりするなか、企業活動への影響が「継続している」は70.0%だった。前回調査(2月)の74.2%より4ポイント以上改善したものの、依然として多くの企業がコロナ禍の影響を受けていることが改めて浮き彫りとなった。

ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、政府が取り組みを支援する「事業再構築」について、「既に行っている」は14.0%だった。同一設問を設定した第15回調査(2021年4月)の10.8%から3.2ポイント増加した。支援を受けながら、激変する外部環境へ対応しようとしている企業が出始めていることがわかった。一方、事業再構築に既に取り組んだり、これから取り組もうとしている企業に、既存債務が取り組みに悪影響を及ぼしているか聞いたところ、「大きく影響」は9.0%、「ある程度影響」は29.1%だった。合計4割近い企業が、既存債務が事業再構築の足かせと回答している。

借入金の返済について、中小企業の20.1%が「懸念あり」と答えた。金融機関の担当者からは、返済に苦しむ企業からの事業再構築に向けた新規融資の要請に苦慮する声も聞かれる。さらなる債務の増大と事業価値の向上は、コロナ禍の影響を受ける企業だけでなく、伴走支援者を含めて、関係者に難しい問いを投げかけている。

- ※ 本調査は4月1日~11日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答6,167社を集計、分析した。
- ※ 前回(第20回)調査は、2022年2月25日公表(調査期間:2022年2月1日~9日)。
- ※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

\triangle



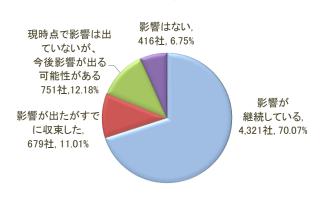
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか? (択一回答)

影響が「すでに収束」が倍増

最多は、「影響が継続している」で70.0% (6,167社中、4,321社)だった。前回調査(2月) は74.2%だったが4ポイント以上改善した。一方、 「影響が出たがすでに収束した」は11.0%(679 社)だった。前回調査では6.6%だったが、ほぼ倍 増した。

規模別では、「影響が継続している」は大企業が71.3% (865社中、617社) に対し、中小企業は69.8% (5,302社中、3,704社) だった。前回調査では、それぞれ77.3%、73.7%でいずれも改善した。

(全企業6,167社)

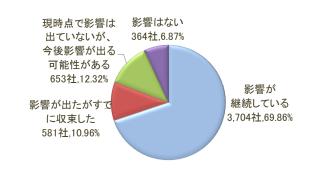


(資本金1億円以上865社)

(貧本金1億円以上865在)

現時点で影響は出 ていないが、 今後影響が出る 可能性がある 98社,11.33% 影響が出たがすで に収束した 98社,11.33% 影響が11.33% 影響が11.33%

(資本金1億円未満5,302社)



Q2. 貴社の2022年3月の売上高は、前年同月(21年3月)を「100」とすると、どの程度でしたか? 中小企業の「減収企業率」、約5ポイント改善

今年3月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」 と回答した企業のうち、4,756社から回答を得た。

「100以上」は57.7%(2,747社)で、42.2%が前年割れ(減収)だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が32.8% (532社中、175社) なのに対し、中小企業は43.4% (4,224社中、1,834社) で、中小企業が10ポイント以上上回った。前回調査では、それぞれ35.1%、48.2%だった。

業種別「売上半減率」(前年同月比50以下)、「不動産業」がワースト

3月の売上高が前年同月と比べて半減(50以下)した企業を業種別で分析した(業種45分類、回答母数20以上)。

「売上半減率」が最も高かったのは、「不動産業」の13.5% (74社中、10社) だった。以下、「建設業」の8.4% (368社中、31社)、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業,娯楽業」の8.3% (60社中、5社) と続く。

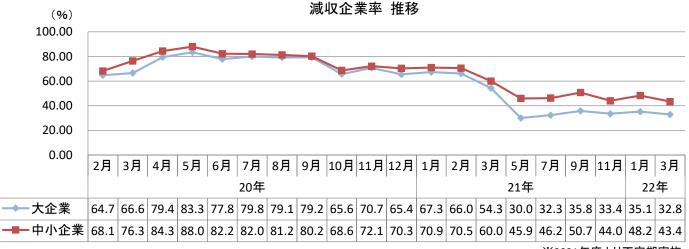
3日の売上亭(前年同日比)

()内は構成比

3月の元上局(削牛向月比) ()内は構)						
	中小	企業	大企業		全1	企業
100以上	2,390社	(56.58%)	357社	(67.10%)	2,747社	(57.75%)
90~99	897社	(21.23%)	113社	(21.24%)	1,010社	(21.23%)
80~89	433社	(10.25%)	34社	(6.39%)	467社	(9.81%)
70 ~ 79	235社	(5.56%)	16社	(3.00%)	251社	(5.27%)
60~69	95社	(2.24%)	5社	(0.93%)	100社	(2.10%)
50 ~ 59	73社	(1.72%)	6社	(1.12%)	79社	(1.66%)
40~49	30社	(0.71%)	1社	(0.18%)	31社	(0.65%)
30~39	35社	(0.82%)	0社	(0.00%)	35社	(0.73%)
20~29	14社	(0.33%)	0社	(0.00%)	14社	(0.29%)
10~19	6社	(0.14%)	0社	(0.00%)	6社	(0.12%)
0~9	16社	(0.37%)	0社	(0.00%)	16社	(0.33%)
合計	4,224社	(100%)	532社	(100%)	4,756社	(100%)

22年3月の売上高が前年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	不動産業	13.51%	10	74
2	建設業	8.42%	31	368
3	生活関連サービス業、娯楽業	8.33%	5	60
4	各種商品卸売業	7.14%	2	28
5	学術研究、専門・技術サービス業	6.87%	13	189
6	飲食料品小売業	6.45%	2	31
7	汎•生産•業務用機械器具製造業	6.14%	15	244
8	飲食業	6.06%	2	33
9	電気機械器具製造業	5.96%	9	151
10	情報サービス・制作業	5.72%	11	192
11	その他の小売業	4.70%	4	85
12	宿泊業	4.34%	1	23
13	その他の製造業	4.25%	2	47
14	繊維工業	4.16%	2	48
15	機械器具小売業	4.08%	2	49



Q3. 貴社の2022年3月の売上高は、コロナ禍前の3年前(2019年)3月を「100」とすると、どの程度でしたか?

5割超がコロナ前に戻らず

コロナ前の2019年3月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、4,653社から回答を得た。

「100以上」は46.5%(2,166社)で、53.4%が減収だった。規模別では、大企業の45.0%(517社中、233社)、中小企業の54.4%(4,136社中、2,254社)が減収だった。

業種別(業種45分類、回答母数20以上)の「売上半減率」では、「宿泊業」が50.0%(24社中、12社)でワースト。以下、「飲食業」の34.3%(32社中、11社)、「生活関連サービス業、娯楽業」の24.5%(57社中、14社)と続く。

3月の売上高(2019年同月比) ()内は構成比

3月の売.	()内(は構成比				
	中小企業		大1	企業	全1	企業
100以上	1,882社	(45.50%)	284社	(54.93%)	2,166社	(46.55%)
90~99	751社	(18.15%)	116社	(22.43%)	867社	(18.63%)
80~89	579社	(13.99%)	60社	(11.60%)	639社	(13.73%)
70~79	382社	(9.23%)	30社	(5.80%)	412社	(8.85%)
60~69	199社	(4.81%)	14社	(2.70%)	213社	(4.57%)
50~59	135社	(3.26%)	10社	(1.93%)	145社	(3.11%)
40~49	66社	(1.59%)	1社	(0.19%)	67社	(1.43%)
30~39	72社	(1.74%)	0社	(0.00%)	72社	(1.54%)
20~29	32社	(0.77%)	2社	(0.38%)	34社	(0.73%)
10~19	22社	(0.53%)	0社	(0.00%)	22社	(0.47%)
0~9	16社	(0.38%)	0社	(0.00%)	16社	(0.34%)
合計	4,136社	(100%)	517社	(100%)	4,653社	(100%)

22年3月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	50.00%	12	24
2	飲食業	34.37%	11	32
3	生活関連サービス業, 娯楽業	24.56%	14	57
4	各種商品卸売業	20.68%	6	29
5	不動産業	17.64%	12	68
6	学術研究、専門・技術サービス業	13.90%	26	187
7	建設業	12.81%	46	359
8	汎・生産・業務用機械器具製造業	11.53%	27	234
9	ゴム製品製造業	11.11%	3	27
10	木材・木製品製造業	8.69%	2	23
11	電気機械器具製造業	8.16%	12	147
11	機械器具小売業	8.16%	4	49
13	繊維・衣服等卸売業	8.00%	4	50
14	金属製品製造業	7.69%	11	143
15	飲食料品小売業	6.89%	2	29

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、原材料価格が高騰の影響も

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別(業種45分類、回答母数20以上)で分析した。Q2の前年3月との比較では、ベニヤや床板などの「木材・木製品製造業」が73.9%(23社中、17社)で最も高かった。

Q3のコロナ禍前との比較では、トップは板ガラスや陶器などの「窯業・土石製品製造業」の50.0% (24社中、12社) で、次いで「鉄鋼業」の48.3% (31社中、15社) だった。

これら業種は、原材料価格の高騰に伴う販売単価の上昇も影響しているとみられる。

22年3月の売上高が前年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	木材・木製品製造業	73.91%	17	23
2	宿泊業	69.56%	16	23
3	飲食業	63.63%	21	33
4	鉄鋼業	63.33%	19	30
5	各種商品卸売業	57.14%	16	28
6	窯業・土石製品製造業	54.16%	13	24
7	建築材料,鉱物·金属材料等卸売業	52.38%	132	252
8	電気機械器具製造業	50.33%	76	151
9	パルプ・紙・紙加工品製造業	50.00%	25	50
10	プラスチック製品製造業	49.36%	39	79

22年3月の売上高が19年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	窯業·土石製品製造業	50.00%	12	24
2	鉄鋼業	48.38%	15	31
3	化学工業, 石油製品製造業	45.83%	33	72
4	建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	44.89%	110	245
5	電気機械器具製造業	44.21%	65	147
6	木材·木製品製造業	39.13%	9	23
7	その他の卸売業	38.29%	72	188
8	汎•生産•業務用機械器具製造業	37.60%	88	234
9	情報サービス・制作業	37.56%	71	189
10	他のサービス業	35.23%	68	193

Q4. 今後の事業再構築(新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など)の意向は次のうちどれですか?(択一回答)

「実施・検討」は44.4%

「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」が14.0%(5,534社中、778社)だった。同一設問を設定した第15回調査(2021年4月)の10.8%から3.2ポイント増加した。「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」と「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」も含めた「実施・検討率」は44.4%(2,460社)。第15回調査は43.7%だった。規模別では、大企業の「実施・検討率」は38.2%(703社中、269社)、中小企業は45.3%(4,831社中、2,191社)。第15回調査では、それぞれ39.8%、44.3%だった。

「実施・検討」している企業を業種別で分析(業種中分類、回答母数20以上)すると、映画館や劇場、フィットネスクラブなどの「娯楽業」が84.6% (26社中、22社)がトップ。「飲食店」は69.6% (33社中、23社)だった。

「行っている」、「考えている」業種別 (降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	娯楽業	84.61%	22	26
2	飲食店	69.69%	23	33
3	家具•装備品製造業	65.38%	17	26
4	印刷•同関連業	63.88%	46	72
5	繊維・衣服等卸売業	63.15%	36	57
6	その他の小売業	62.09%	77	124
7	その他の生活関連サービス業	61.76%	21	34
8	各種商品卸売業	58.69%	27	46
9	飲料・たばこ・飼料製造業	58.06%	18	31
10	飲食料品卸売業	55.17%	80	145
11	広告業	54.83%	17	31
12	映像•音声•文字情報制作業	54.54%	12	22
12	宿泊業	54.54%	12	22
14	専門サービス業	50.28%	88	175
15	繊維工業	50.00%	28	56
15	木材•木製品製造業	50.00%	19	38

()内は構成比

	中小企業		大企業		全企業	
コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている	669社	(13.84%)	109社	(15.50%)	778社	(14.05%)
今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている	286社	(5.92%)	29社	(4.12%)	315社	(5.69%)
今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている	1,236社	(25.58%)	131社	(18.63%)	1,367社	(24.70%)
今後2年以内に事業再構築の意向はない	2,640社	(54.64%)	434社	(61.73%)	3,074社	(55.54%)
合計	4,831社	(100.00%)	703社	(100.00%)	5,534社	(100.00%)

Q5.Q4で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。事業再構築に際して、どの程度の費用がかかりましたか(見込んでいますか)?(択一回答)

「1000万円未満」が41.1%

Q4で「実施」、「検討」と回答した企業のうち、2,097社から回答を得た。

最多は、「100万円以上1000万円未満」の33.7%(707社)で、「1000万円未満」が41.1% (862社) にのぼる。

規模別では、大企業の最多は「1000万円以上5000万円未満」の21.9%(182社中、40社)、中小企業では「100万円以上1000万円未満」の35.3%(1,915社中、677社)だった。

()内は構成比

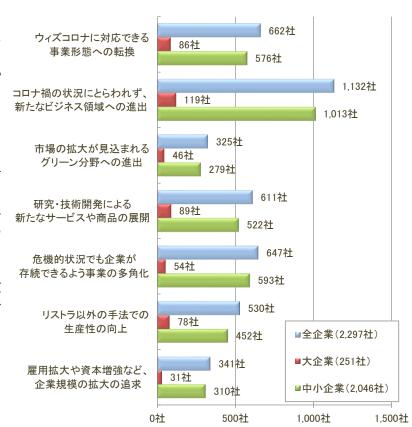
	中小企業		大企業		全1	企業
100万円未満	148社	(7.72%)	7社	(3.84%)	155社	(7.39%)
100万円以上1000万円未満	677社	(35.35%)	30社	(16.48%)	707社	(33.71%)
1000万円以上5000万円未満	577社	(30.13%)	40社	(21.97%)	617社	(29.42%)
5000万円以上1億円未満	240社	(12.53%)	24社	(13.18%)	264社	(12.58%)
1億円以上1億5000万円未満	97社	(5.06%)	14社	(7.69%)	111社	(5.29%)
1億5000万円以上2億円未満	49社	(2.55%)	12社	(6.59%)	61社	(2.90%)
2億円以上3億円未満	50社	(2.61%)	17社	(9.34%)	67社	(3.19%)
3億円以上	77社	(4.02%)	38社	(20.87%)	115社	(5.48%)
合計	1,915社	(100.00%)	182社	(100.00%)	2,097社	(100.00%)

Q6.Q4で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。どのような事業再構築を行いましたか(予定していますか)? (複数回答)

新分野進出、事業多角化が目立つ

Q4で「実施」、「検討」と回答した 企業のうち、2,297社から回答を得た。 最多は、「コロナ禍の状況にとらわ れず、新たなビジネス領域への進出」 49.2%(1,132社)。以下、「ウィズ コロナに対応できる事業形態への転 換」の28.8%(662社)、「危機的状 況でも企業が存続できるよう事業の多 角化」の28.1%(647社)と続く。

規模別では、大企業の「リストラ以外の手法での生産性の向上」は31.0% (251社中、78社)なのに対し、中小企業では22.0% (2,046社中、452社)で、大企業の方が生産性向上の選択肢が広いようだ。一方、「危機的状況でも企業が存続できるよう事業の多角化」は、大企業が21.5% (54社)、中小企業が28.9% (593社)で、多角化がリスクヘッジに繋がると考えている中小企業は多い。



Q7.Q4で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。既存の債務(負債)の状況が貴社の事業再構築への取り組みにマイナスの影響(再構築の規模縮小・遅延など)を与えましたか(与える見込みですか)?
(択一回答)

影響度合い、企業規模で格差

Q4で「実施」、「検討」と回答した企業のうち、2,319社から回答を得た。

「影響はない」が32.7% (760社)、「ほとんど影響はない」が28.9% (672社) だった。一方で、「大きく影響」は9.0% (211社)、「ある程度影響」は29.1% (676社) で、過去の債務が事業再構築に悪影響を与えている。

規模別では、「大きく影響」+「ある程度影響」は、大企業が30.8% (246社中、76社) なのに対し、中小企業は39.1% (2,073社中、811社) だった。

()内は構成比

	中小企業		大企業		全企業		
大きく影響	194社	(9.35%)	17社	(6.91%)	211社	(9.09%)	
ある程度影響	617社	(29.76%)	59社	(23.98%)	676社	(29.15%)	
ほとんど影響はない	599社	(28.89%)	73社	(29.67%)	672社	(28.97%)	
影響はない	663社	(31.98%)	97社	(39.43%)	760社	(32.77%)	
合計	2,073社	(100.00%)	246社	(100.00%)	2,319社	(100.00%)	

Q8. 貴社の借入金の返済見通しについて伺います。コロナ禍直前(2020年1月頃)と現在で返済見通しに変化はありますか? (択一回答)

中小企業の2割が「懸念あり」

借入金のある4,614社から回答を得た。

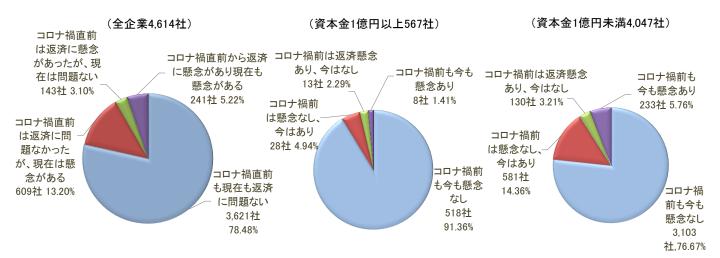
「コロナ禍直前は返済に問題なかったが、現在は懸念がある」と「コロナ禍直前から返済に懸念があり現在も懸念がある」を合計した「懸念あり」は、大企業で6.3%

(567社中、36社) なのに対し、中小企業では20.1%(4,047社中、814社) だった。

「懸念あり」と回答した企業の業種(業 種中分類、母数20以上)で最も構成比が高 かったのは、「宿泊業」の60.0%(25社中、 15社)だった。

「現在懸念があり」業種(上位10業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	60.00%	15	25
2	その他の生活関連サービス業	57.14%	16	28
3	娯楽業	52.17%	12	23
4	飲食店	38.70%	12	31
5	社会保険·社会福祉·介護事業	35.00%	7	20
6	飲料・たばこ・飼料製造業	34.37%	11	32
7	その他の小売業	32.43%	36	111
8	印刷•同関連業	30.43%	21	69
9	食料品製造業	28.48%	45	158
10	その他の製造業	28.00%	14	50

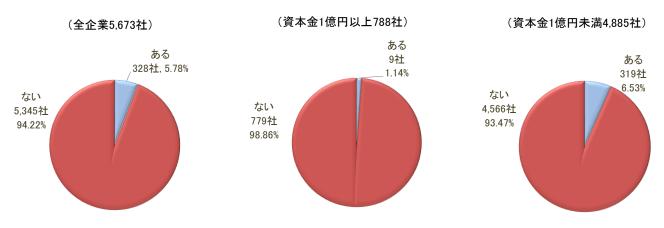


Q9. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか?(択一回答)

中小企業の「廃業検討率」、6.5%

廃業を検討する可能性が「ある」は5.7%(5,673社中、328社)、「ない」は94.2%(5,345社)だった。前回調査(2月)で「ある」は6.4%だった。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.1%(788中、9社)だったが、中小企業は6.5%(4,885社中、319社)だった。前回調査では、それぞれ0.7%、7.3%。



業種別 「飲食店」が32.2%

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業 を業種別で分析した(業種中分類、回答母数20 以上)。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の 32.2% (31社中、10社) だった。前回調査 (2 月) の39.5%より改善したものの、依然として 業種別でワーストが続いている。

以下、「その他の生活関連サービス業」の 31.2%(32社中、10社)、「宿泊業」の19.2% (26社中、5社)、「娯楽業」の16.0%(25社 中、4社)と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別(降順・上位10業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	32.25%	10	31
2	その他の生活関連サービス業	31.25%	10	32
3	宿泊業	19.23%	5	26
4	娯楽業	16.00%	4	25
5	広告業	15.62%	5	32
6	その他の小売業	13.17%	17	129
7	印刷•同関連業	12.16%	9	74
8	専門サービス業	9.94%	18	181
9	映像•音声•文字情報制作業	9.09%	2	22
9	社会保険・社会福祉・介護事業	9.09%	2	22

「廃業検討率」推移



コロナ禍の出口戦略を見据え、政府が取り組みを支援する「事業再構築」を「既に行っている」企業は14.0%だった。同一設問を設定した第15回(2021年4月)の10.8%から3.2ポイント増加し、ウィズコロナ、ポストコロナに動き出している企業は少なくない。

ただ、事業再構築の予定を含めて集計すると景色は違って見える。第15回調査で「既に行っている」、または「今後行うことを考えている」と回答した企業は合計43.7%で、今回の44.4%と大差ない。1年前から事業再構築を計画していた企業が取り組みを実施したが、新たに再構築に動き出す企業は増えておらず、すそ野は広がっていていない恐れがある。

事業再構築の費用について、「既に行っている」、または「今後行うことを考えている」と回答した企業に聞いたところ、「1億円以上」と回答した企業は16.8%にのぼる。再構築の内容は、「コロナ禍の状況にとらわれず、新たなビジネス領域への進出」や「危機的状況でも企業が存続できるよう事業の多角化」との回答が多く、大型設備投資や新事業の立ち上げに匹敵する作業負担が生じていることも想定される。補助金など金銭的な支援だけでなく、計画策定のフォロー体制も確認する必要がある。

一方、借入金の返済について「懸念あり」との回答は、大企業で6.3%、中小企業で20.1%にのぼった。補助金などで事業再構築に関わる費用の一部はカバー可能だが、一定の自己資金が必要なため、場合によっては新規で資金調達する必要もある。ただ、コロナ禍という特殊事情があるにせよ、「既存事業で過剰債務に陥ったのに再構築はうまく行くのか」、「再構築に向けた新規貸付の前に既存分の返済が先」との意見も金融関係者から聞こえてくる。

3月4日、こうした声も念頭に「中小企業活性化パッケージ」が公表され、中小企業の私的整理に一定の道筋が示された。枠組みが浸透しない場合、事業再構築が進まないだけでなく、過剰債務への抜本対応ができず、政策支援で抑制されている倒産が増加に転じる恐れもある。

これまでの企業支援が生み出した過剰債務と低生産性という「副反応」への対応は端緒についたばかりだ。